

～我が国の成長に資する政策実施機能の強化に向けて～

全法人一律の現行制度と組織を抜本的かつ一体的に見直し、事務・事業の特性に着目して類型化するとともに、最適なガバナンスを構築

廃止

民営化・他の法人制度を活用

事務・事業の特性を踏まえた最適なガバナンスの構築

国移管

廃止

- 平和祈念事業特別基金
- 国立大学財務・経営センター
- 日本万国博覧会記念機構

将来民間移管

- 空港周辺整備機構

●特殊会社化

- 農林漁業信用基金
- 日本貿易保険

●医療関係法人等

- 国立病院機構
- 労働者福祉健康機構

●民間法人化

- 海上災害防止センター

●個別法により設立される法人

- 医薬品医療機器総合機構
- 年金積立金管理運用独立行政法人

●法律等により在り方の見直しが予定されている法人

- 国立公文書館
- 国立がん研究センター
- 年金・健康保険福祉施設整理機構
- 国立循環器病研究センター
- 郵便貯金・簡易生命保険管理機構
- 国立精神・神経医療研究センター
- 放射線医学総合研究所
- 国立国際医療研究センター
- 日本原子力研究開発機構
- 国立成育医療研究センター
- 原子力安全基盤機構
- 国立長寿医療研究センター

本年度中に方向性等、24年夏までを目途に法人のあり方等について結論

- 国際交流基金
- 国際観光振興機構
- 都市再生機構
- 住宅金融支援機構

成果目標達成法人

研究開発型

- 総務省所管
 - 情報通信研究機構
- 文部科学省所管
 - 理化学研究所、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構
 - 宇宙航空研究開発機構
 - (科学技術振興機構については、今後、資金配分実施機関として、抜本的に在り方を見直し)
- 厚生労働省所管
 - 国立健康・栄養研究所、医薬基盤研究所

農林水産省所管

- 農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センター
- 森林総合研究所

経済産業省

- 産業技術総合研究所、情報処理推進機構、経済産業研究所
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (今後、資金配分実施機関として、抜本的に在り方を見直し)

国土交通省所管

- 土木研究所、建築研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所

環境省所管

- 国立環境研究所

その他

- 北方領土問題対策協会
- 国立高等専門学校機構
- 国立特別支援教育総合研究所
- 高齢・障害・求職者雇用支援機構
- 中小企業基盤整備機構
- 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- 種苗管理センター、家畜改良センター
- 工業所有権情報・研修館
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 日本高速道路保有・償還返済機構
- 自動車事故対策機構
- 労働安全衛生総合研究所、労働政策研究・研修機構
- 福祉医療機構
- 自動車検査独立行政法人、交通安全環境研究所
- 今後、組織の在り方や大幅な合理化を検討
 - 国立青少年教育振興機構
 - 国立女性教育会館
 - 日本スポーツ振興センター
 - 水資源機構
 - 航空大学校

行政執行法人

- 文化振興型
 - 国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会
 - 国立科学博物館
- 大学連携型
 - 大学評価・学位授与機構、大学入試センター、日本学生支援機構
 - 日本学術振興会 (今後、資金配分実施機関として、抜本的に在り方を見直し)
- 金融業務型
 - 勤労者退職金共済機構
 - 農業者年金基金
 - 奄美群島振興開発基金
- 国際業務型
 - 日本貿易振興機構
 - 国際交流基金
 - 国際協力機構
 - 国際観光振興機構
 - ※4法人の海外事務所については、機能的に統合
- 人材育成型
 - 水産大学校、水産総合研究センター
 - 航海訓練所、海技教育機構
- 行政事業型
 - 農畜産業振興機構
 - 鉄道建設・運輸施設整備機構
 - 環境再生保全機構

- 造幣局
- 国立印刷局
- 農林水産消費安全技術センター
- 製品評価技術基盤機構
- 駐留軍等労働者労務管理機構
- 統計センター

業務の性格等について検討し、法人の分類について見直しを行う

国民生活センター
酒類総合研究所
教員研修センター

赤字は、組織等を大幅に見直す法人